



令和2年分所得税青色申告決算書附表(私立幼稚園用)

全日本私立幼稚園連合会制定

(1)

令和3年 月 日提出

住 所	氏 名	依 頼 税 理 士 等	事 務 所	※
園 所 在 地	電 話		氏 名	
園 名	加 盟 団 体 名	全日本私立幼稚園連合会	電 話 番 号	

事業活動収支計算書(自令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

科 目	決 算 額	※	科 目	決 算 額	※	科 目	決 算 額	※
園児納付金	保 育 料 ①		人 件 費	教職員人件費 ⑳		補 助 活 動 収 入 原 価	給 食 費 ㉑	
	入 園 料 ②			専従者給与 ㉒			用 品 代 ㉓	
	そ の 他 納 付 金 ③			そ の 他 人 件 費 ㉔			ス ー ル ハ ス 維 持 費 ㉕	
	小 計 ④			小 計 (人 件 費) ㉖			そ の 他 ㉗	
寄付金・補助金等	寄 付 金 ⑤		経 費	消 耗 品 費 ㉘		減 価 償 却 費	小 計 ㉙	
	国 庫 補 助 金 ⑥			光 熱 水 費 ㉚			支 払 利 息 ㉛	
	施 設 型 給 付 費 ⑦			旅 費 交 通 費 ㉜		そ の 他 ㉝		
	そ の 他 の 補 助 金 ⑧			福 利 費 ㉞		小 計 ㉞		
	小 計 ⑨			通 信 運 搬 費 ㉟		計 ㉟+㊱+㊲+㊳+㊴		
その他の収入	施 設 設 備 利 用 料 ⑩		印 刷 製 本 費 ㊱		収 支 差 額 (剰 余 金 額)	㊱		
	そ の 他 の 収 入 ⑪		研 究 費 ㊲			青 色 申 告 特 別 控 除 額	㊲	
	小 計 ⑫		修 繕 費 ㊳		所 得 金 額 ⑥-⑫		⑬	
随 事 業 収 入	預 り 保 育 収 入 ⑬		損 害 保 険 料 ㊴		都 道 府 県 私 立 幼 稚 園 団 体 名			
	給 食 費 収 入 ⑭		貸 借 料 ㊵					
	用 品 代 収 入 ⑮		公 租 公 課 ㊶					
	ス ー ル ハ ス 維 持 費 収 入 ⑯		行 事 費 ㊷					
	そ の 他 事 業 収 入 ⑰		広 報 費 ㊸					
	小 計 ⑱		渉 外 費 ㊹					
収入合計 ④+⑨+⑫+⑱	⑲		報 酬 委 託 手 数 料 ㊺					
			そ の 他 ㊻					
			小 計 (経 費) ㊼					

注1 ⑥⑦⑧のうち設備施設等固定資産取得にかかわるもので国庫補助金等の総収入金額不算入の制度を利用する場合はこの表には計上しない。

注2 設置者が園長でない場合には園長給は㉒または㉒に記載する。

○ 青色申告特別控除額の計算

令和2年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)		①	
青色申告特別控除前の収支差額 (1ページの「事業活動収支計算書」の51欄の金額を書いてください)		②	
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と①のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です)	②	
	青色申告特別控除額 (「65万円又は55万円-②」と51のいずれか少ない方の金額)	③	
上記以外の場合	10万円と①とのいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です)	④	
	青色申告特別控除額 (「10万円-④」と51のいずれか少ない方の金額)	⑤	

○ 収入・園児数・組数の内訳

① 保育料 (私学助成の園のみ使用)	園児数・組数	月	園児数	組数	保育料	③ その他納付金	施設等利用給付費	
		1					特定保育料	
		2					入園受入準備費	
		3					その他	
		4					計③	
		5				事⑦ その他収入	園外保育活動収入	
		6					その他	
		7					計⑦	
		8				⑧ 人その他費用	諸給与	
		9					退職金	
		10					退職給与引当金繰入額	
		11					その他	
		12					計⑧	
	計	延人						

○ 設備施設等固定資産取得の補助金収入の欄

補助金名	対応する資産

○ 令和2年における特殊事情


○ 一般の教職員給与

区分	人数	基本給手当	賞与	計	源泉徴収税額
常勤					
非常勤					
計					

○ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額			源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
	計						

○ 親族等給与

氏名	親族関係	職務内容	給料	賞与	合計	源泉徴収税額

○ 園長給・家事充当金

家事充当金	相続税の非課税 選択者	月給 園長給	令和2年度の園長給 (家事充当金額)

○ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	令和2年中の 報酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	源泉徴収税額

○ 地代賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	令和2年中の賃借料・ 権利金等	左の賃借料のうち必 要経費算入額
		権・更 賃	

○ 支払利息の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借 入金等の金額	令和2年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額

○ 減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面 積 積 又 は 数	取 得 年 月 日	イ 取 得 価 額	ロ 償 却 の 基 礎 金 額 に な る 金 額	償 方 法	耐 年 数	用 途	ハ 償 却 率	ニ 令 和 2 年 中 の 償 却 期 間	ホ 令 和 2 年 分 の 普 通 償 却 費 ( $\text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ}$ )	ヘ 割 増 (特 別 償 却 費)	ト 令 和 2 年 分 の 償 却 費 合 計	チ 幼 稚 園 使 用 合 計	リ 令 和 2 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 ( $\text{ト} \times \text{チ}$ )	ヌ 未 償 却 残 高 (期 末 残 高)	摘 要
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
計									/12							

貸借対照表（資産負債調）（令和2年12月31日現在）

資 産 の 部			負 債 ・ 基 本 金 の 部		
科 目	平成2年1月1日 (期 首)	令和2年12月31日 (期 末)	科 目	平成2年1月1日 (期 首)	令和2年12月31日 (期 末)
土 地			長 期 借 入 金		
建 物			退 職 給 与 引 当 金		
構 築 物					
教育研究用機器備品					
管理用機器備品					
車 輛					
減価償却累計額					
借 地 権					
施 設 利 用 権			(固定負債小計)	( )	( )
そ の 他			短 期 借 入 金		
(固定資産小計)	( )	( )	未 払 金		
現 金 預 金			前 受 金		
未 収 入 金			預 り 金		
前 払 金					
有 価 証 券			設 置 者 借		
支 払 国 税 等			(流動負債小計)	( )	( )
家 事 充 当 金			基 本 金 (元 入 金)		
設 置 者 貸			追 加 基 本 金		
			繰 越 収 支 差 額		
(流動資産小計)	( )	( )	(基本金小計)	( )	( )
合 計		0	合 計		

- (注) ◎ 簡易簿記の方法で記帳されている設置者も必ず記入して下さい。
- ◎ 「基本金」は「期首の資産の合計」から、「期首の負債の小計」と「追加基本金」を差引き計算し、通常は期首、期末とも同額を記入します。
- ◎ 科目記入上の説明
- 未収入金は園児等からの未収入額です。
  - 構築物には手洗場、足洗場、水遊び場、砂場などの額を記入します。
  - 資産、負債の部の( )内は内訳ですから合計には入りません。
  - 退職給与引当金は、本年末に退職給与引当金を必要経費(この決算書の2ページ)に繰り入れた金額と、本年中に退職者があつた場合に、この引当金を取り崩すべき金額があると、この取り崩すべき額を差引いて残額を記入します。
  - 繰越収支差額は繰越剰余金のようなものです。この金額のある場合は必ず記入してください。